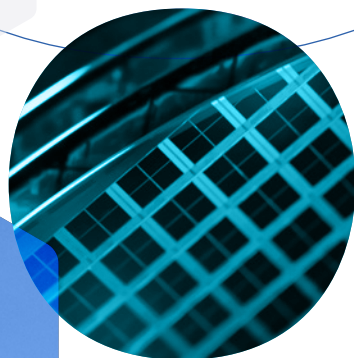


エグゼクティブ  
サマリー  
2024年  
PCT年次報告





# エグゼクティブ・サマリー 2024年 PCT年次報告 国際特許制度

本書では、WIPOが管轄する特許協力条約 (PCT) の利用に関する主な動向について説明する。

詳細については、[2024年PCT年次報告の完全版\(英語\)](http://www.wipo.int/ipstats)を参照されたい。  
[www.wipo.int/ipstats](http://www.wipo.int/ipstats)

# 2023年: 主な数字

**737,000** (+3.1%)

PCT国内段階移行件数

**127** (-7)

PCT出願がなされた国

**17.7%** (+0.6 ポイント)

PCT出願における女性発明者の割合

**272,600** (-1.8%)

PCT出願件数

**59%** (+0.2 ポイント)

世界全体における  
非居住者による特許出願のうち、  
PCT国内段階移行が占める割合

注: 利用可能な最新のPCT国内段階移行データは2022年のものである。

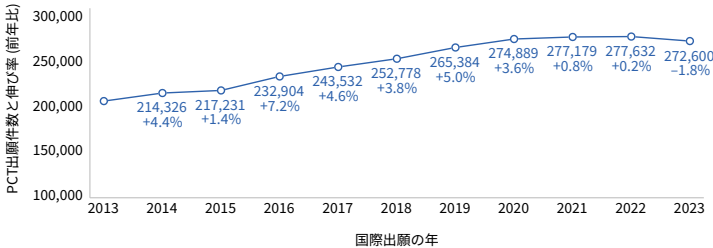
## 国際段階に関する統計 – PCT

### 2023年、PCT出願件数は1.8%減であった

WIPOが管轄する特許協力条約 (PCT) に基づく国際特許出願 (PCT出願) の2023年の出願件数は、約272,600件であった (図1)。これは前年比で1.8%減であった。この出願件数減は、これまで13年連続の件数増に終止符を打つもので、その要因としては、日本および米国の出願人によるPCT出願の件数減が挙げられる。

2023年のPCT出願件数は約272,600件であった

図1. PCT出願動向 (2013~2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

### 上位10の受理官庁に対してなされた出願件数の合計は全PCT出願件数の95%近くを占めた

2023年、PCT加盟国は157ヶ国であり、127ヶ国の出願人が83の受理官庁 (RO) に対してPCT出願を行った。地理的にはこのように広く各地域から出願が行われたが、出願活動は少数の国/地域に特に集中した。

2023年に上位10の受理官庁に対してなされた出願件数の合計は、全出願件数の94.8%を占めた。中国国家知識産権局 (CNIPA) が受理したPCT出願件数が最も多く、73,812件であった。次いで、米国特許商標庁 (USPTO) (52,940

件)、日本国特許庁 (JPO) (47,373件)、欧州特許庁 (EPO) (38,636件)、韓国知的財産庁 (KIPO) (22,165件)、WIPO国際事務局 (IB) (14,171件) の順となった。

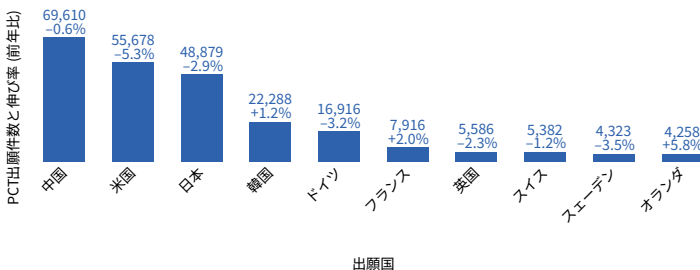
## 2023年、出願上位5ヶ国のうち出願件数が伸びたのは韓国のみであった

2023年、中国居住の出願人によるPCT出願件数が最も多く、合計69,610件であった (図2)。次いで、米国 (55,678件)、日本 (48,879件) の出願人の順となった。これらにドイツと韓国を合わせた上位5ヶ国における出願件数の合計は、2023年の全PCT出願の78.3%を占めた。過去10年にわたり、主に中国の出願人による出願の急増に起因して、PCT制度を利用する上位5ヶ国の出願件数の合計が占める割合は3.7%増加した。

出願上位20ヶ国には、17の高所得国 (主に欧州諸国) と、3つの中所得国、すなわち中国、インドおよびトルコが含まれた。これ以降のランキングでPCT出願件数が目立った中所得大国としては、ブラジル、チリ、イラン・イスラム共和国、メキシコ、ロシア連邦および南アフリカが挙げられ、その出願件数は150件から550件までの範囲にあった。低所得国に居住する出願人による7件のPCT出願は、ブルキナファソ、朝鮮民主主義人民共和国、リベリア、マダガスカル、スーダンおよびウガンダの出願人によるものであった。

上位10ヶ国のうち7ヶ国で出願件数が減少した

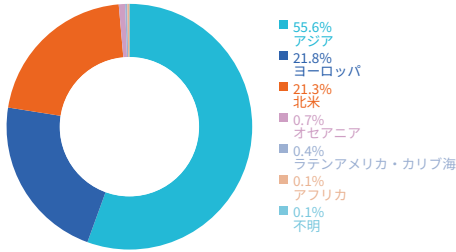
図2. 出願上位10ヶ国によるPCT出願件数 (2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## PCT出願の過半数がアジア諸国からの出願であった

図3. 地域別のPCT出願分布 (2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## 2023年、PCT出願の過半数がアジア諸国からの出願であった

2023年になされた全PCT出願の55.6%をアジア諸国からの出願が占めた(図3)。2013年の40.5%のシェアに対して顕著な伸びを示しており、これは主に中国および韓国からの出願件数増に起因する。地域別のPCT出願件数では、欧州が2位で21.8%を占め、僅差で北米が21.3%のシェアで続いた。アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) およびオセアニアの合計シェアは、全PCT出願の1.2%弱であった。

## PCT出願の大半が企業部門によるものであった

2023年の合計の88.3%が企業部門による出願であり、次いで大学部門(5.9%)、個人(3.9%)、政府および公的研究機関 (PRO) 部門 (1.8%) の順となった。

高所得国群の出願上位20ヶ国では、いずれの国においても、企業部門が公開された全出願の最も大きな割合を占めた。特に、フィンランド、日本およびスウェーデンでは、企業部門のシェアが全体の96%以上を構成した。中所得国群の出願上位20ヶ国の中では、公開件数の過半数を企業部門が占めた国が9ヶ国、個人による出願が過半数を占めた国が7ヶ国あった。なお、エジプト、

イラン・イスラム共和国およびウクライナにおける出願については、4分の3以上が個人出願人によるものであった。

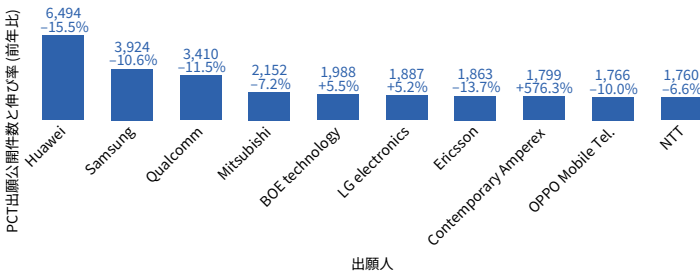
## 寧徳時代新能源科技の出願件数が2023年に急増

PCT出願人のランキングでは、7年連続で中国の電気通信大手のファーウェイ・テクノロジーズ (Huawei Technologies) がトップとなり、2023年には6,494件の出願が公開された (図4)。韓国サムスン電子 (Samsung Electronics) が2位につけ、次いで米国のクアルコム (Qualcomm)、日本の三菱電機、中国のBOEテクノロジーグループ (BOE Technology Group) が続いた。出願人上位10社のうち、6社が主にデジタル通信の分野で出願を行った。

出願人上位10社のうち、中国の寧徳時代新能源科技 (Contemporary Amperex Technology, Limited (CATL)) の出願件数の伸び率が576.3%増と最も高く、順位を84ポイント上げてランキング8位になった。BOEテクノロジーグループ (+5.5%) およびLGエレクトロニクス (LG Electronics) (+5.2%) も出願件数を伸ばした。一方、上位10社のうちの残り7社は件数を減らし、最も大きく減少したのがファーウェイ・テクノロジーズ (-15.5%)、エリクソン (Ericsson) (-13.7%) およびクアルコム (-11.5%) であった。

2023年、出願人上位10社のうち7社で出願公開件数が減少した

図4. PCT出願人上位10社 (2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## 上位50大学のランキング中、22の大学が米国に所在

教育機関の中では、カリフォルニア大学が2023年も依然として最大のPCTユーザであり、531件のPCT出願が公開された。中国の蘇州大学が2位につけ、テキサス大学が続いた。上位50大学のうち2023年に公開件数が大きく伸びたのは、米国のイエール大学(+92.5%)、中国の南京郵電大学(+71.4%) およびオランダのデルフト工科大学(+48.8%)であった。

トップ50大学には7ヶ国から51の大学がランクインした。米国および中国の大学はそれぞれ22校および13校であった。

## 深セン先進技術研究院が政府・PRO部門のPCT出願人首位の座をキープ

2023年の政府および公的研究機関 (PRO) 部門では、696件の出願が公開された中国の深セン先進技術研究院が首位の座に留まった。ドイツのフラウンホーファー研究機構が2位で、238件であった。次いで、フランスの原子力・代替エネルギー庁 (CEA)、フランス国立保健医学研究所 (INSERM)、シンガポール科学技術研究庁の順となった。

2023年のトップ30には、12ヶ国からの出願人がランクインした。ランクインした出願人を最も多く擁したのが米国 (7機関) で、次いで、韓国 (6機関)、中国 (4機関)、フランス (3機関)、ドイツ (3機関)、日本 (3機関) の順であった。

## 2023年、電気機械および運送の分野の出願が急増

PCT出願の技術分野別では、11年連続でコンピュータ技術が首位を維持し、2023年の公開件数は27,280件であった。次いで、デジタル通信、電気機械、医療技術、製薬の順であった。



2023年、上位10の技術分野のうち伸びがみられたのは4分野のみで、電気機械(+8.8%)で最も伸び率が高く、次いで、運送(+7.7%)、半導体(+5.6%)、バイオテクノロジー(+3.8%)の順であった。一方、計測(-6.5%)、音響・映像技術(-6.5%)、医療技術(-6%)の分野では件数が大きく減少した。

## 2023年、PCT出願の女性発明者は全体のわずか17.7%だった

2023年、PCT出願に記載された全発明者のうち、女性発明者の割合は17.7%で、残りの82.3%が男性発明者であった。女性発明者の割合は、2022年と比べて0.6ポイント増であった。2009年以来、女性発明者のシェアはほぼ継続して増加しており、この期間に6.8ポイント増加した。

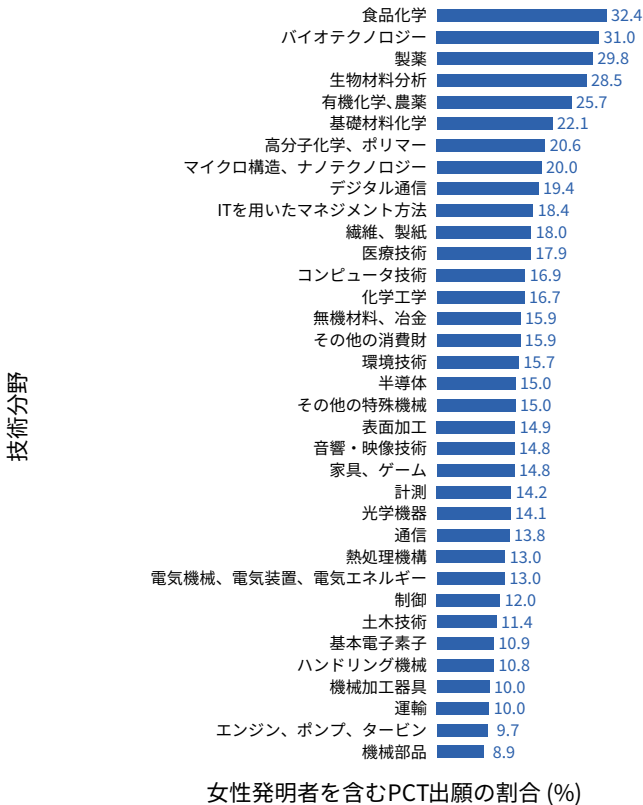
過去10年間、女性発明者の割合は世界の各地域で増加してきた。2023年、PCT発明者中の女性の割合が最も高かったのはラテンアメリカ・カリブ海地域(LAC)(20.8%)であり、次いでアジア(18.6%)、北米(17.7%)、アフリカ(16.8%)、欧州(15.4%)、オセアニア(14.4%)の順であった。

PCT出願の公開件数上位20ヶ国のうち、2023年に女性発明者の割合が最も高かったのはスペイン(26.9%)、中国(24.4%)およびトルコ(22.8%)であった。女性発明者の割合が5分の1を超えたのは、上位20ヶ国のうちこれら3ヶ国のみであった。

2021~2023年の間に公開されたPCT出願に記載された全発明者に占める女性発明者の割合が比較的高かった技術分野は、生命科学に関連する分野であった(図5)。全体としては、生物材料分析、バイオテクノロジー、食品化学、精密有機化学および製薬の分野において、発明者の4分の1超が女性発明者であった。

## 女性発明者の割合が最も高かった技術分野はバイオテクノロジー、食品化学および製薬であった

図5. 技術分野別のPCT出願に記載された女性発明者の割合 (2021~2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## 上位50のPCT地理的クラスターがPCT出願の約63%を占めた

2019～2023年の間に公開されたPCT出願の62.6%が上位50の「PCTクラスター」によるものであった。この期間中、「東京・横浜」が最大のPCTクラスターであり、PCT出願件数は134,769件であった。全PCT出願の10.5%を占めた「東京・横浜」に次いで、「深セン・香港・広州」(9%)、「ソウル」(5.2%)、「サンノゼ・サンフランシスコ」(3.8%) および「北京」(3.3%) がランクインした。欧州の首位のクラスターは「パリ」で、世界全体では11位であった。2018～2022年の期間と比較すると、出願人トップ5の順位は同じであった。上位50のPCTクラスターは全てアジア、欧州および北米にあった。

## PCT国内段階移行に関する統計

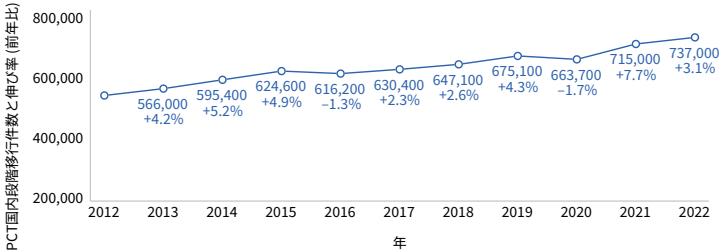
### 2022年のPCT国内段階移行件数は3.1%増であった

データが利用可能な直近の年である2022年には、世界全体で約737,000件のPCT国内段階移行(NPE)が行われた(図6)。これは前年比で3.1%の増加で、主に中国および米国からの出願増に起因するものである。

2022年、非居住の出願人による国内段階移行が、全移行件数の83.9%を占めた。この割合は、2013年以来、ほぼ横ばいである。居住者による国内段階移行の多くは、日本国特許庁(JPO)および米国特許商標庁(USPTO)からのものであり、それぞれ、世界全体での居住者による国内段階移行件数の37.2%および21.6%を占めた。

2022年の世界全体のPCT国内段階移行件数は約737,000件であった

図6. PCT国内段階移行の動向 (2012~2022年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## 世界全体のPCT国内段階移行の36%近くがアジア発であった

2022年も、アジアからのPCT国内段階移行件数が最多であり、全移行件数の35.8%を占めた。この数は、アジアからの移行件数が世界全体の29.5%を占めていた2012年と比べると大きな伸びである。2022年、次いで北米および欧州からの移行件数が多く、それぞれ、全移行件数の約30%を占めた。アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域 (LAC) およびオセアニアからの移行件数は合計で全移行件数の2%であった。

## 世界全体のPCT国内段階移行の半数近くが日本および米国の出願人によるものであった

2022年、米国居住の出願人により215,569件の国内段階移行が行われた。次いで、日本 (132,966件)、中国 (68,840件)、ドイツ (54,163件)、韓国 (39,551件) の出願人の順となった (図7)。米国および日本からの国内段階移行件数の合計は、世界全体における国内段階移行の47.4%を占め、それぞれ、全件数の29.3%および18.1%を占めた。国内段階移行は少数の出願国に集中しているものの、2022年には130を超える国の出願人が国内段階移行を行った。

2022年に国内段階移行件数が増加した上位20ヶ国のうち、中国 (+11%)、韓国 (+8.1%)、インド (+7.6%) およびスイス (+7.5%) で最も件数が増えた。米国の出願人による件数も大きく伸びたが (+6.1%)、一方で、ドイツ (-5.9%) および日本 (-2.6%) については減少となった。

## 2008年以来、外国への特許出願にはパリルートよりもPCTルートが多く利用されてきた

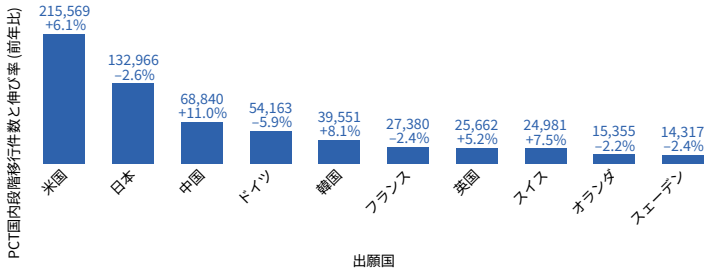
2022年、世界全体で見ると、非居住の特許出願人の59%がPCTルートを利用しており、非居住者によるPCT国内段階移行件数は合計618,000件となった(図8)。これは前年比で0.2ポイントの微増である。非居住の特許出願人が各国所轄庁へ直接出願を行うパリルートは、2022年に430,100件の特許出願があったが、PCTルートの利用率の方が大きく伸びており、2008~2022年間の年平均増加率では、パリルートの1.3%増に対して、PCTルートは3%の増加であった。

非居住者による特許出願件数が多かった上位20官庁のうち、非居住者による出願の大部分をPCTルートで受領した官庁は17あった。特に、ブラジル、イスラエルおよびタイの各官庁ではPCTルートの割合が90%以上であった。

外国への出願が多い上位20ヶ国では、オーストラリア(72.7%)、米国(70.2%)およびスウェーデン(70.1%)の出願人が、外国出願にPCTルートを利用する割合が最も高かった。逆に、カナダ、インド、イスラエルおよび韓国の出願人は、外国出願を主としてパリルートにより各国官庁へ直接出願した。

出願国トップ10のうち、国内段階移行件数の増加率が2桁を記録したのは中国のみ

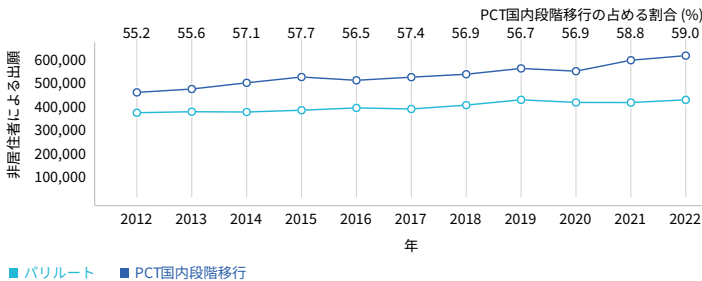
図7. 上位10ヶ国についてのPCT国内段階移行件数 (2022年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

2022年、世界全体における非居住者による特許出願のうち、PCT国内段階移行の割合は59%にまで増えた

図8. ルート別の非居住者による出願動向 (2012~2022年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)

## PCT制度の実績に関する統計

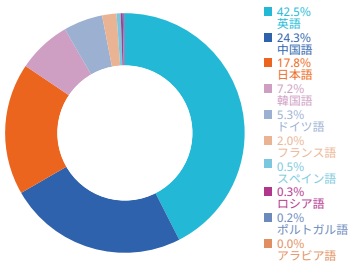
### 国際事務局

## 中国語で公開されたPCT出願の割合が 2009年の3.7%から2023年には24.3%に増加

2023年、全PCT出願の42.5%が英語で公開された。英語に次いで、中国語(24.3%)、日本語(17.8%)の順であった(図9)。その他7つの公開言語の合計シェアは全体の15.4%であった。

中国語による出願の割合は、過去15年間で急増しており、2009年に3.7%であったのが、2023年には24.3%まで増加した。一方、英語による出願の割合は、同期間において62.2%から42.5%に減少した。

### 2023年、全PCT出願の約42.5%が英語で公開された 図9. 公開言語別のPCT出願分布 (2023年)



出典: WIPO統計データベース (2024年3月)



## 2023年、ePCTサービスを利用した出願が全PCT出願の約38%を占めた

2023年、87の受理官庁 (RO) がePCTによる電子出願を受理し、出願人はこのオンラインサービスを利用して104,673件のPCT出願を行った。前年比で11.6%増加したことになり、2023年に行われた全PCT出願の38.4%に相当する。ePCT経由の出願は、米国の出願人によるものが最も多く (39,020件)、次いで韓国 (22,175件)、ドイツ (4,426件) の順であった。

ePCT出願の利用が多い上位10ヶ国のうち、利用率が2022年比で急増したのは、インド (+45.6%)、フランス (+31.7%) および韓国 (+18.3%) であった。

### 受理官庁

## 2023年、上位20の受理官庁のうち8官庁が出願の90%超をePCT経由で受理

上位20の受理官庁のうち、シンガポールおよびトルコの官庁は、2023年の全PCT出願を電子的に受理した。電子出願の割合は、ロシア連邦 (47.8%) を除く上位20官庁の全てで90%を超えた。

上位20の受理官庁のうち、2023年にePCT経由でPCT出願を受理した官庁は16あり、そのうち8官庁では、本ポータルを通じて出願の92%以上を受理した。6官庁ではPCT出願の99%超をePCT経由で受理した。

## 各受理官庁はPCT出願を2.7週以内にIBへ送付

2023年、各受理官庁は、平均して、受理したPCT出願を国際出願日から2.7週間以内に国際事務局 (IB) へ送付した。フィンランド、イスラエルおよび韓国は、受理した出願全てを国際出願日から4週間以内にIBへ送付した。上位20の受理官庁のうち、17官庁が上記期間内に75%を超えるPCT出願をIBへ送付した。

## 国際調査機関

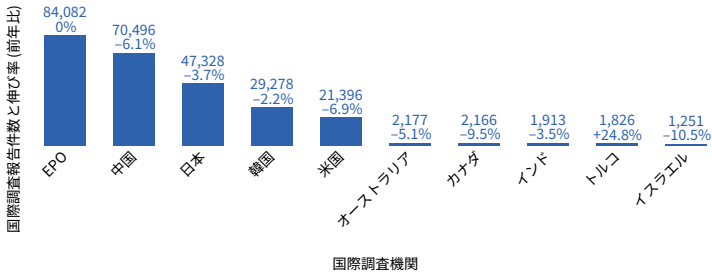
### 2023年に発行された国際調査報告の件数はほとんどの国際調査機関で前年よりも少なかった

2023年、24の既存の国際調査機関 (ISA) によって266,566件の国際調査報告 (ISR) が発行された。欧州特許庁 (EPO) が84,082件、中国国家知識産権局 (CNIPA) が70,496件のISRを発行した。これら2つのISAが発行したISRの合計は、全ISRの58%を占めた (図10)。ユーラシア特許機構 (EAPO) (+360%)、シンガポール (+74.6%) およびトルコ (+24.8%) で発行件数が最も増えた。一方、18のISAで件数減がみられた。上位5つのISAのうち、米国 (-6.9%)、中国 (-6.1%)、日本 (-3.7%) および韓国 (-2.2%) で件数が減り、EPOでは増減ゼロであった。

2023年には、出願を受領した日から3ヶ月以内にIBに送付される必要のある全ISRのうち、86.3%が当該期間内に送付された。16のISAでは、調査用写しの受領の日から3ヶ月の期間内に90%超のISRがIBに送付された。一方、優先日から9ヶ月以内に送付される必要のあるISRのうち、当該期間内に送付された割合は、2023年は96.9%であった。

上位10の国際調査機関のうち、2023年に発行した国際調査報告の件数が前年と比べて増加したのはトルコのみであった

図10. 上位10の国際調査機関により発行された国際調査報告の件数(2023年)



注: 「EPO」は「欧州特許庁」を意味する。

出典: WIPO統計データベース(2024年3月)

© WIPO, 2024 / © ④ 表示4.0国際 (CC BY 4.0) / CC ライセンスは本書内の WIPO コンテンツ以外のコンテンツには適用されません。  
表紙: Getty Images/Pony Wang; Unsplash/ThisisEngineering / WIPO出版番号: 90I/24/ExSum/JA; DOI: [10.34667/tind.49543](https://doi.org/10.34667/tind.49543)